



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 高見澤  
コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日

配当支払開始予定日

2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	68,946	8.8	1,631	49.9	1,895	43.9	1,240	99.5
2022年6月期	63,367		1,088		1,317		621	

(注) 包括利益 2023年6月期 1,312百万円 (78.1%) 2022年6月期 736百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	739.44		9.9	5.3	2.4
2022年6月期	370.04		5.3	3.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 55百万円 2022年6月期 57百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	37,428	13,543	35.3	7,877.37
2022年6月期	33,958	12,286	35.2	7,107.72

(参考) 自己資本 2023年6月期 13,197百万円 2022年6月期 11,947百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	2,743	1,266	658	2,838
2022年6月期	1,127	963	989	2,018

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		25.00	25.00	42	6.8	0.4
2023年6月期		0.00		50.00	50.00	83	6.8	0.7
2024年6月期(予想)		0.00		50.00	50.00		7.0	

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	1.4	1,600	1.9	1,800	5.0	1,200	3.3	716.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	1,758,400 株	2022年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2023年6月期	83,002 株	2022年6月期	77,494 株
期中平均株式数	2023年6月期	1,677,943 株	2022年6月期	1,680,859 株

(参考)個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	30,103	6.0	492	98.4	763	22.1	568	118.0
2022年6月期	28,410		248		625		260	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	338.89	
2022年6月期	155.20	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年四半期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	18,523	7,441	40.2	4,441.70
2022年6月期	18,449	6,901	37.4	4,105.84

(参考) 自己資本 2023年6月期 7,441百万円 2022年6月期 6,901百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、雇用情勢、個人消費、設備投資等に持ち直しの動きがみられるようになりましたが、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰、急激な為替変動などにより、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当連結会計年度の経営実績は、売上高68,946百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益1,631百万円（前連結会計年度比49.9%増）、経常利益1,895百万円（前連結会計年度比43.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,240百万円（前連結会計年度比99.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 建設関連事業

国土強靱化に向けた対策工事や複数の大型民間工事で前連結会計年度以上の売上を確保し、原材料・燃料などの価格高騰や仕入商材の値上がりの影響があつたものの、製造原価の低減や販売価格への転嫁などに努めた結果、増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は9,877百万円（前連結会計年度比13.8%増）、営業利益は337百万円（前連結会計年度比123.4%増）となりました。

#### ② 電設資材事業

設備投資案件に対する積極的な営業活動の結果、受注が好調に推移し増収となり、人件費ほか諸経費の増加を吸収し増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は34,738百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は958百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

#### ③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油高に伴う油価の高騰と燃料販売数量が順調に推移したことにより増収増益となりました。オート部門では、車検及び新車・中古車販売が共に順調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は16,646百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は221百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

#### ④ 住宅・生活関連事業

農産物部門では、きのこ培地の販売が順調に推移したことや、原材料、包装資材等の高騰はあつたものの利幅確保に取組み増収増益となりました。不動産部門では、地価高止まりにより、売買部門の受取手数料と土地販売事業収入が増加したものの、自社所有の賃貸料収入が減少したことから増収減益となりました。また、飲食小売部門では、家庭内消費が引き続き順調であつたことに加え、ECサイト向けなどへの営業拡大により増収となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は7,684百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は432百万円（前連結会計年度比72.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は21,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,085百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が867百万円、売掛金が747百万円、電子記録債権が761百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が131百万円、投資有価証券が107百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、37,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,470百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,368百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,662百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に社債が110百万円、長期借入金が72百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,214百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,240百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.3%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて819百万円増加し、当連結会計年度末には2,838百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は2,743百万円（前年同期比143.3%増）となりました。これは主に売上債権の増加額2,075百万円に対し、税金等調整前当期純利益1,702百万円、減価償却費771百万円、仕入債務の増加額2,723百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,266百万円（前年同期比31.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,197百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は658百万円（前年同期比33.4%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,665百万円に対し、短期借入金純減額165百万円、長期借入金の返済による支出2,009百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率（%）	28.1	30.9	34.0	35.2	35.3
時価ベースの自己資本比率（%）	8.9	9.5	12.3	10.2	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.4	3.8	6.9	8.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.3	29.7	20.9	16.7	41.6

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、建設関連事業は、前年度と同水準の公共工事予算が見込まれるものの、原材料価格や各種土木資材価格の上昇が続いており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。電設資材事業については、半導体市況の悪化や資源・材料価格高騰などの影響により、受注環境が停滞し収益は前期比若干減少するものと見込んでいます。カーライフ関連事業では、燃料油の需要がさらに減少することで販売競争の激化が予想され、また車検入庫と車輛販売も楽観できない環境が予想されます。住宅・生活関連事業については、農産物部門では、きのこ培地の需要はあるものの、長引く円安による為替変動や原材料の高騰による影響は引き続き不透明な状況であり、不動産部門では、建築資材や人件費の高騰によるコスト高により、住宅の需要供給が停滞し、不安定な情勢が予想されます。また、飲食料品部門では、物価上昇による家計収支の圧迫から需要に不透明感はあるものの、営業拡大により売上は前年を上回る見通しであります。

こうした中、当社グループにおきましては、各事業の現状から更なる拡充に向け、拠点・業務エリアの拡大と新業態への挑戦に取り組み、適正価格の追求と製品・サービスの質向上により、安定収益の確保を図ってまいります。

また、今後も引き続きキャッシュ・フロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は68,000百万円、営業利益は1,600百万円、経常利益は1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,481	3,349
受取手形	1,538	1,759
売掛金	7,511	8,259
契約資産	1,310	1,652
電子記録債権	1,637	2,399
商品及び製品	3,210	3,340
仕掛品	5	5
原材料及び貯蔵品	315	343
その他	431	421
貸倒引当金	△35	△39
流動資産合計	18,405	21,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,630	10,032
減価償却累計額	△6,260	△6,460
建物及び構築物 (純額)	3,370	3,572
機械装置及び運搬具	6,276	6,474
減価償却累計額	△4,528	△4,816
機械装置及び運搬具 (純額)	1,747	1,658
土地	6,780	6,739
リース資産	396	464
減価償却累計額	△193	△240
リース資産 (純額)	202	223
建設仮勘定	12	27
その他	1,878	1,906
減価償却累計額	△1,662	△1,666
その他 (純額)	216	239
有形固定資産合計	12,329	12,460
無形固定資産		
のれん	104	93
その他	243	241
無形固定資産合計	347	334
投資その他の資産		
投資有価証券	742	850
繰延税金資産	944	1,048
その他	1,783	1,883
貸倒引当金	△594	△640
投資その他の資産合計	2,875	3,142
固定資産合計	15,552	15,937
資産合計	33,958	37,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	9,249
短期借入金	4,281	3,842
リース債務	78	83
未払法人税等	382	285
賞与引当金	686	804
その他	1,896	2,016
流動負債合計	13,912	16,281
固定負債		
社債	110	—
長期借入金	4,788	4,715
リース債務	164	176
繰延税金負債	29	26
再評価に係る繰延税金負債	381	372
退職給付に係る負債	1,736	1,754
役員退職慰労引当金	290	300
環境対策引当金	105	95
資産除去債務	62	72
その他	90	88
固定負債合計	7,758	7,603
負債合計	21,671	23,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	10,275	11,254
自己株式	△95	△106
株主資本合計	11,444	12,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	231
土地再評価差額金	101	321
為替換算調整勘定	252	257
退職給付に係る調整累計額	△31	△23
その他の包括利益累計額合計	503	785
非支配株主持分	339	345
純資産合計	12,286	13,543
負債純資産合計	33,958	37,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	63,367	68,946
売上原価	52,781	57,233
売上総利益	10,585	11,713
販売費及び一般管理費	9,496	10,081
営業利益	1,088	1,631
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	12	29
持分法による投資利益	—	55
為替差益	30	—
仕入割引	149	170
不動産賃貸料	35	38
貸倒引当金戻入額	63	—
その他	135	142
営業外収益合計	435	441
営業外費用		
支払利息	69	66
持分法による投資損失	57	—
為替差損	—	3
売上割引	35	35
貸倒引当金繰入額	—	1
支払補償費	—	33
その他	44	36
営業外費用合計	206	177
経常利益	1,317	1,895
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	—	13
投資有価証券評価損戻入益	17	15
受取保険金	31	—
その他	—	6
特別利益合計	57	44
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	12	12
固定資産圧縮損	13	—
減損損失	—	224
災害による損失	14	—
貸倒引当金繰入額	178	—
その他	—	0
特別損失合計	220	237
税金等調整前当期純利益	1,153	1,702
法人税、住民税及び事業税	700	599
法人税等調整額	△159	△144
法人税等合計	540	454
当期純利益	613	1,248
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	7
親会社株主に帰属する当期純利益	621	1,240



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	613	1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	51
為替換算調整勘定	82	3
退職給付に係る調整額	12	7
持分法適用会社に対する持分相当額	25	1
その他の包括利益合計	123	64
包括利益	736	1,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715	1,303
非支配株主に係る包括利益	20	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	—	9,762	△95	10,931
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	—	9,737	△95	10,906
当期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する当期純利益			621		621
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	537	0	538
当期末残高	1,264	0	10,275	△95	11,444

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176	101	174	△43	409	321	11,661
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	176	101	174	△43	409	321	11,636
当期変動額							
剰余金の配当							△84
親会社株主に帰属する当期純利益							621
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3		78	12	93	18	112
当期変動額合計	3	—	78	12	93	18	650
当期末残高	180	101	252	△31	503	339	12,286

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	0	10,275	△95	11,444
当期変動額					
剰余金の配当			△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益			1,240		1,240
自己株式の取得				△11	△11
土地再評価差額金の取崩			△219		△219
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	978	△11	967
当期末残高	1,264	0	11,254	△106	12,412

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180	101	252	△31	503	339	12,286
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							1,240
自己株式の取得							△11
土地再評価差額金の取崩							△219
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	219	4	7	282	6	288
当期変動額合計	51	219	4	7	282	6	1,256
当期末残高	231	321	257	△23	785	345	13,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,153	1,702
減価償却費	734	771
減損損失	—	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	346	117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	29
のれん償却額	69	10
受取利息及び受取配当金	△20	△34
支払利息	69	66
持分法による投資損益 (△は益)	57	△55
為替差損益 (△は益)	△30	3
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△8
固定資産除却損	12	12
固定資産圧縮損	13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	△17	△15
受取保険金	△31	—
災害による損失	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△725	△2,075
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△218	△157
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	2,723
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26	126
その他	48	△24
<b>小計</b>	<b>1,698</b>	<b>3,447</b>
利息及び配当金の受取額	33	26
利息の支払額	△67	△65
保険金の受取額	31	—
災害による損失の支払額	△14	—
法人税等の支払額	△555	△664
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,127</b>	<b>2,743</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△121	—
有形固定資産の取得による支出	△619	△1,197
有形固定資産の売却による収入	13	12
無形固定資産の取得による支出	△29	△28
投資有価証券の取得による支出	△4	△15
投資有価証券の売却による収入	—	13
貸付けによる支出	△255	△6
貸付金の回収による収入	55	5
定期預金の預入による支出	△567	△635
定期預金の払戻による収入	567	587
その他	△2	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△963</b>	<b>△1,266</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460	△165
長期借入れによる収入	1,630	1,665
長期借入金の返済による支出	△1,993	△2,009
社債の償還による支出	△10	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△80
配当金の支払額	△83	△41
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△821	819
現金及び現金同等物の期首残高	2,840	2,018
現金及び現金同等物の期末残高	2,018	2,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,681	31,531	16,182	6,971	63,367	—	63,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	39	294	112	595	△595	—
計	8,830	31,570	16,477	7,084	63,962	△595	63,367
セグメント利益	151	797	205	250	1,404	△316	1,088
セグメント資産	7,214	14,467	2,571	7,022	31,276	2,682	33,958
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	239	141	148	173	702	31	734
持分法適用会社への投資額	191	—	—	—	191	—	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	388	171	152	111	823	17	841

(注) 1. セグメント利益の調整額△316百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,682百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,877	34,738	16,646	7,684	68,946	—	68,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	57	286	126	678	△678	—
計	10,084	34,796	16,933	7,811	69,625	△678	68,946
セグメント利益	337	958	221	432	1,949	△317	1,631
セグメント資産	7,588	17,484	2,514	7,012	34,600	2,828	37,428
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	280	156	132	173	742	28	770
持分法適用会社への投資額	248	—	—	—	248	—	248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235	463	94	343	1,137	7	1,145

(注) 1. セグメント利益の調整額△317百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,828百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	7,107.72円	7,877.37円
1株当たり当期純利益	370.04円	739.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年6月30日)	当連結会計年度末 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,286	13,543
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	339	345
(うち非支配株主持分(百万円))	(339)	(345)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,947	13,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,680,906	1,675,398

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	621	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	621	1,240
期中平均株式数(株)	1,680,859	1,677,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。